

平成30年度「地方創生」に向けた取り組みについて

1. 基本的な考え方

「人口の社会増」をめざし、「人材の育成・確保」と「定住基盤の整備」を促進するため、特に、次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保、UIターン・定住を促進する子育て、仕事、住まい分野を中心に新たな事業に積極的に取り組み、併せて、子育て、仕事、住まい、移住定住、子ども×若者×大人チャレンジ(人材の育成・確保)分野の既存事業を着実に進めることにより、課題解決先進地(プラチナ社会)をめざします。

2. 重要KPI(成果指標)の達成状況(平成28年度)と目標(平成30年度)

分野	重要KPI(成果指標)	H28 達成状況 (上:目標・下:実績)		H30 目標値	備考
チャレンジ (人材の育成・確保)	地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中3生の割合	36.0%	○	43.0%	H29 目標・実績値
		73.3%			
	地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある高3生の割合	55.0%	○	65.0%	
		68.8%			
	UCC参加をきっかけにUターンした雲南市出身の学生数	1人	×	3人	
		0人			
	UCC参加をきっかけにIターンした学生数	2人	×	2人	
		0人			
	課題解決ビジネスの創出数・従事者数(事業主含む)[累計]	4件・9人	○	8件・22人	
		7件・16人			
起業創業件数(事業拡大含む)[累計]	20件	○	40件		
	20件				
事業承継の成立件数[累計]	3件	×	9件		
	2件				
地域課題解決を志すUIターン者又は市外在住者の人数	25人	○	35人		
	27人				
地区計画策定済・策定中の地域自主組織数	30組織	×	30組織		
	25組織				
子育て	子育てしやすい環境だと(行政サービスの視点から)感じる保護者の割合	63.0%	○	67.0%	
		71.2%			
	年度途中待機児童数[10月1日基準]	10人	×	3人	
14人					
仕事	市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	10人・1件	×	10人・1件	
		0人・0件			
	地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	30人・2件	○	30人・2件	
		45人・3件			
住まい	新設住宅建設戸数	117戸	×	127戸	
		54戸			
	空き家バンク物件の新規入居世帯数	40世帯	×	40世帯	
		31世帯			
移住・定住	転入者人口	993人	×	1,027人	H29 目標・実績値
		711人			
	転出者人口	1,036人	×	1,014人	"
		1,049人			
人口の社会動態	▲43人	×	13人	"	
	▲322人				

3. 主な課題等

- 松江市・出雲市への人口流出が拡大している。
- 県内外から市内への人口流入が減少している。
- 雲南圏域の求人充足率が低迷している。
- 都市圏の「働く場」に打ち勝つ市内の「働く場」は限定的であり、「働く場」の誘致には時間を要す。
- 「志」を持った若者の「起業」が市内に見られ、一定の雇用を抱えようとしており、起業を更に促進する必要がある。

4. 平成 30 年度に向けた主な重点方針

- (1) チャレンジの強化(リーダー人材の育成・課題解決を志す若者の起業創業の促進等)
- (2) 松江市・出雲市・都市圏からの UI ターンの強化(大学生・若者・子育て世代・起業創業人材等)
- (3) 仕事の確保
- (4) 子育て環境の充実(待機児童ゼロ・預かりサービス等)

5. 「地方創生」に向けた主な事業

(1) 主な事業の事業費(平成30年度当初予算ベース)

【単位:千円】

分野	事業費		国地方創生交付金 充当額
		うち新規・拡充 事業分	
子育て	312,036	100,182	
教育(子どもチャレンジ)	112,555	51,657	25,000
仕事	62,740	39,990	7,070
住まい	54,360	3,500	
移住定住	21,895		
若者チャレンジ	67,024	21,420	27,810
大人チャレンジ	17,470		1,622
共通項目	941		
計	649,021	216,749	61,502

(2) 主な新規・拡充事業

■チャレンジ(人材の育成・確保)分野

①【新規】スペシャルチャレンジ事業補助金(ジュニア・ユース・ホープ) [事業費:5,400千円]

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる中高生(ジュニア)・大学生(ユース)の学びと成長につながる国内・海外の研修・留学等や、課題解決に資する若者(ホープ)の起業・創業に対し、新たに助成を行います。

②【新規】起業型地域おこし協力隊配置事業 [事業費:6,140千円]

UI ターン人材の確保と地域産業の伸展を図るため、地域資源を活用した課題解決に資する起業を志向する都市圏の若者を新たに誘致します。

③【新規】キミの Will 応援事業 [事業費:1,757千円]

中高生の!幸雲南塾事業で育まれた「したい (Will)」の実現やグローバルリーダーの育成に向け、プラチナ未来人財育成塾やマイプロジェクトアワードの研修等に中高生を派遣します。

④【拡充】教育魅力化推進事業【事業費：26,964 千円】

多様な学び合いとチャレンジの連鎖につながる人材育成・交流拠点として、市内3高校の寮機能も有した「(仮称)チャレンジハウス」整備の検討に着手します。また、市内にある県立高校への教育魅力化コーディネーターの配置、通学環境支援の一環として、寮・下宿費用に対する助成を行うほか、多様な参加者が集い、地域全体で子どもたちの将来像や教育のあり方等を考える教育フェスタを開催するなど、魅力ある教育環境の創出に向け取り組みます。

⑤【拡充】小学校英語教育推進事業【事業費：22,036 千円】

小学校の学習指導要領の改訂に対応するため、英語教育専任の担当職員を配置するなど、小学校3年生からの英語教育の一層の推進を図ります。

⑥【拡充】コミュニティキャンパス推進事業【事業費：10,780 千円】

意欲ある大学生に学びと成長が得られるフィールドワークを提供するとともに、UIターンにつながる市内企業インターンシッププログラムを本格的に実施し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保を図ります。

■UIターン(仕事・住まい)分野

⑦【新規】人材確保支援事業【事業費：3,500 千円】

人材不足業種の事業者が、新たに市外からのUIターン者を正社員に雇用するため支給する入社支度金に対して、新たに助成を行います。

⑧【新規】三世代同居促進支援事業【事業費：3,000 千円】

人口減少や高齢化率が比較して高い都市計画区域外において、まちづくりの担い手確保等を図るため、三世代の同居に係る住宅の改修に対して、新たに助成を行います。

⑨【新規】雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業【事業費：500 千円】

市外からのUIターンを促進するため、市内の不動産事業者と連携して、雲南市土地開発公社の分譲地を購入したUIターン者を斡旋した不動産事業者に対して、新たに報償金を交付します。

⑩【拡充】企業立地促進対策助成事業【事業費：36,490 千円】

企業誘致や地場企業の設備等・雇用等を促進するための助成を拡充します。

■子育て分野

⑪【新規】保育所保育士確保対策事業【事業費：7,371 千円】

年間を通じての待機児童ゼロの実現に向け、年度途中での新たな児童の受入を確保するために年度当初から保育士の配置を行う保育園に対して、新たに助成を行います。

⑫【新規】小規模幼稚園の預かり保育【事業費：3,249 千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、小規模な幼稚園である、佐世幼稚園、寺領幼稚園、西日登幼稚園及び鍋山幼稚園で、新たに預かりサービスを開始します。

⑬【新規】病児病後児保育事業【事業費 9,321 千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、雲南市立病院付近に新たに整備した施設で家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を開始します。

⑭【拡充】障がい児等保育対策事業【事業費：15,108 千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、障がい児の受入に伴い、保育士若しくは、新たに看護師を配置する保育所に対する助成を拡充します。

⑮【拡充】放課後児童クラブ整備事業【事業費：62,452 千円】

西小学校児童クラブの施設を新たに建設します。

⑩【拡充】放課後児童対策事業（放課後児童クラブ移送）【事業費：2,681 千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブの運営が単独では困難な小学校区では近接の児童クラブへ車両による移送を行っており、新たに鍋山及び田井小学校区の希望児童について移送によるサービスを開始します。

(3) 分野ごとの主な既存事業

■子育て分野

子育てに伴う経済的負担の軽減を図るとともに、子育てに関する相談機能の充実など安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。

①【継続】子ども医療費助成事業【事業費 160,453 千円】

0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化します。

②【継続】第3子以降保育料無料化（保育所・認定こども園・幼稚園）事業

【歳入 ▲17,798 千円】

満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童・幼児にかかる保育所・認定こども園・幼稚園保育料を無料にします。

③【継続】第1子・第2子に係る保育所保育料軽減事業【歳入 ▲10,345 千円】

島根県の交付金制度を活用し、3歳未満児の第1子・第2子に係る保育所保育料を軽減します。

④【継続】子ども家庭支援センター運営事業【事業費：6,948 千円】

教育・保健・福祉・医療の関係機関等との連携・協働によるコーディネート機能を發揮して、乳幼児期からの子どもの発達や虐待、不登校及び就労の支援を行う窓口として、子どもや家庭に関する支援を行います。

⑤【継続】子育て支援センター運営事業【事業費：6,576 千円】

共働きの保護者が子育てに関する相談を行うほか、同年代の子どもをもつ保護者相互の交流を促進します。

⑥【継続】子育て支援相談事業【事業費：2,184 千円】

子育てに関する支援・相談を行います。

⑦【継続】特別支援教育推進事業【事業費：550 千円】

特別支援教育に関する取り組みの充実を図ります。

⑧【継続】不妊治療費助成事業【事業費：7,000 千円】

不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成します。

○教育分野

知徳体の調和を図りながら、自立した社会性のある大人を育むため、幼児期から高校生まで連続性のあるキャリア教育を推進します。

①【継続】NPOとの協働によるキャリア教育推進事業【事業費：18,751 千円】

教育系NPO法人との協働により、質の高いキャリア教育の推進を図ります。

②【継続】NPOとの協働による不登校支援事業【事業費：25,998 千円】

教育系NPO法人との協働により、学校に行きにくい児童生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行います。

③【継続】UNNAN 学びサポート事業 [事業費：2,266 千円]

児童生徒の学力向上や小中学校の教員の授業力向上を図るため、スーパーティーチャーによる教員への授業指導や師範授業等を行います。また、児童生徒の学習習慣の定着に向けて、ICT 機器等も活用した放課後学習の場づくりを地域との連携により推進します。

④【継続】郷土・伝統・文化推進事業 [事業費：1,700 千円]

ふるさと教育を推進するとともに、「夢」発見プログラムを柱とするキャリア教育の推進に向けた講演会や研修会を実施します。

⑤【継続】カタリバ授業体験事業 [事業費：950 千円]

中学 2 年生全員を対象に、自分の将来について主体的に考えるきっかけづくりとなる「カタリ場」授業を実施します。

⑥【継続】「夢」発見ウィーク事業 [事業費：539 千円]

中学 3 年生全員を対象に、勤労観や職業観を育むための職場体験学習を実施します。

⑦【継続】幸雲南塾 in さんべ事業 [事業費：1,890 千円]

中学 3 年生の希望者を対象にキャリアアップ宿泊研修を実施します。

⑧【継続】中高生の！幸雲南塾事業 [事業費：1,853 千円]

小・中・高校生の希望者を対象に、大学生、社会人などの協力を得ながら体験活動や課題解決型学習など発達段階に応じた多様な学習プログラムを提供します。

⑨【継続】LD 教室運営事業 [事業費 6,951 千円]

学習障がい(LD)の診断を受けている児童生徒や疑いのある児童生徒について、学習などにおける困難を少しでも取り除くためLD教室を運営します。

○仕事分野

企業誘致や地場産業の振興等に加え、起業・事業承継の支援を行い、地域の活力を生み出す産業振興に取り組みます。

①【継続】企業誘致推進事業 [事業費 3,000 千円]

産業立地専門機関や島根県との連携のもと投資意欲ある企業への誘致活動の充実を図り、神原企業団地等への立地を推進することにより、新たな雇用創出に取り組みます。

②【継続】神原企業団地整備事業 [事業費 500 千円]

企業誘致による新たな雇用の創出をめざした神原企業団地第 2 期の造成に向け、将来構想の検討に着手します。

③【継続】起業創業・経営支援事業 [事業費 8,180 千円]

創業期の事業計画策定や資金調達、事業承継等について、支援機関や専門家と連携して企業経営への支援を強化します。

④【継続】雲南市産品販路拡大事業 [事業費 3,940 千円]

地域資源を活用した新商品開発及び都市圏等への販路開拓やふるさと納税返礼品への出品を促進するため、専門人材による雲南市産品の販路拡大に取り組みます。

⑤【継続】Uターン介護人材確保事業 [事業費 5,760 千円]

県外から雲南市に移住する意思があり、市内の介護サービス事業所に就労しようとする人材を確保するために、事業所で実施される体験研修等に要する費用を助成します。

⑥【継続】ワーク in 雲南プロジェクト事業【事業費 1,000 千円】

地元就職やUI ターン就職を促進するため、市内企業のPR 冊子を作成し企業ガイダンス等での配布やインターネットによる情報発信を強化するとともに、都市圏で転職相談等を行います。

⑦【継続】アグリキャンパス事業【事業費 370 千円】

就農ニーズを踏まえた交流や学びの場の提供により、農ある暮らしを求める移住者や学生のインターンシップを対象とした短期農業体験の受入れを行います。

○住まい分野

子育て世帯のマイホーム建設の促進やUI ターン・定住促進に向けて、住まいの建設や確保などに関する支援の充実などに取り組みます。

①【継続】子育て世帯定住宅地購入支援事業【事業費：8,000 千円】

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に、民間売買により宅地を購入する場合、購入費に対し助成を行います。

②【継続】子育て世帯に対する固定資産税課税免除制度

子育て世帯が住宅を新築又は購入した場合、既存免除制度を2年間延長し5年～7年間課税を免除します。

③【継続】定住推進住宅新築助成事業【事業費：17,500 千円】

子育て世帯の移住定住を促進するため、子育て世帯に向けた賃貸住宅を新築する民間事業者等に対して助成を行います。

④【継続】定住推進住宅改修助成事業【事業費：18,500 千円】

子育て世帯の移住定住を促進するため、子育て世帯に向けた賃貸住宅として空き家を改修する民間事業者等に対して助成を行います。

⑤【継続】空き家改修補助事業【事業費：5,500 千円】

移住者の定住を目的として空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成します。

⑥【継続】空き家片付け助成事業【事業費：1,000 千円】

空き家バンク物件の確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成します。

⑦【継続】市営住宅の入居者支援事業【歳入 ▲360 千円】

定住促進住宅(木次東団地・加茂中団地)及び特定公共賃貸住宅(瑞光団地・下郡団地)において、市外から転入した子育て世帯の子どもの人数に応じた家賃減額制度を行います。

○移住定住分野

移住定住の促進のため、定住支援スタッフや定住協力員を配置して、移住希望者等からの相談や情報発信等に取り組みます。

①【継続】定住支援員配置事業【事業費：9,384 千円】

移住定住のための情報発信や相談窓口として定住支援スタッフを配置するとともに、地域自主組織に定住協力員を配置いただき、地域と連携した定住促進を図ります。

②【継続】移住定住情報発信・相談事業【事業費：4,178 千円】

定住支援サイトなどを活用した情報発信を行うとともに、都市圏での定住相談イベントに参加します。また、定住支援スタッフによる住居情報の提供や就業・就農支援などを行います。

③【継続】雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業【事業費：1,000 千円】

うなん暮らし体験プログラムの実施やUI ターン者交流会を開催するとともに、シェアオフィスを活用した都市圏からの移住・交流を拡大するための調査研究を実施します。

④【継続】結婚対策事業【事業費：2,200千円】

独身男女の結婚活動を支援するため、結婚相談サロンの開設や市民活動団体等が行う婚活イベントなどの活動に対して助成を行い、独身男女の出会いの場づくりや縁結びの活動を推進します。

⑤【継続】地域おこし協力隊の配置【事業費：5,133千円】

移住定住の促進や大学生等の人材育成を進めるため、地域おこし協力隊を2名配置します。

○若者チャレンジ分野

地域課題の解決に向け、課題解決人材の育成・確保や活動のビジネス展開を進めるとともに、若者たちが課題解決にチャレンジしやすい環境づくりに取り組みます。

①【継続】若者チャレンジ推進事業【事業費：45,604千円】

課題解決にチャレンジする若手人材を育成する「幸雲南塾（大人版）」等を通じて、市内外の志ある若者の学び合いと活動のビジネス展開を支援するほか、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致に取り組みます。更に都市圏社会起業家等と連携し、地域課題解決に取り組む若者等に対し、ビジネス化や活動基盤強化に必要となる専門スキル・ノウハウの習得支援を行います。

②【継続】地域医療人材の誘致・育成事業【事業費：0千円】

医療系NPO法人等と連携して、地域医療を志す若い医療人材の誘致・育成を図ります。対象者の誘致に基づき補正予算で対応します。

○大人チャレンジ分野

地域自主組織による地域づくりを支援するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活用した国への法人化制度の働きかけや地域自主組織の人材確保の支援に取り組みます。

①【継続】持続可能型地域推進事業【事業費：3,270千円】

持続可能な地域をめざし、地域課題解決人材を育成・確保するための講座を開催します。また、地域自主組織の法人制度を確立するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行います。

②【継続】地域づくり応援人材配置事業【事業費：14,200千円】

地域課題解決のため市外の若者等を地域雇用で5名を継続配置し定住につなげます。

※要望のある地域自主組織に1名ずつ3年間を基本に継続配置する。

H28～⇒3名 H29～⇒2名

○共通項目

①【継続】地方創生総合戦略推進事業【事業費：520千円】

地方創生総合戦略の成果の見える化と市民参加の拡大を図るため、関係者や市民の学び合いの場となる勉強会等を実施します。

②【継続】地方創生情報発信アドバイザー配置事業【事業費：421千円】

地方創生の積極的な情報発信を図るため、外部アドバイザーを配置します。